

ネパール政治ニュース (17年5月) ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、RPPは、党中央委員会を開き、連立政権から離脱することを決定した。RPPの連立政権からの離脱の決定は、4月30日、連立政権のマオイストセンター(MC)とネパール कांग्रेस(NC)が、スシラ・カルキ最高裁長官に対し弾劾決議案を立法議会に提出した翌日になされた。</p> <p>(2) 1日、UMLは来る地方選挙を前に、経済発展、インフラ開発を中心としたマニフェストを発表した。社会保障給付額の倍増、10年以内に国民一人当たり所得を5000米ドル、10年以内に水力、太陽光等による15000MWの増電をすることなどが記載されている。</p> <p>(3) 2日、UML及びNCは、今後の経済成長率を10%以上にすることを目標とする地方選挙のマニフェストを発表した。当地エコノミストは、両党のマニフェストについて具体性がないとして、批判した。ネパールではこれまで10%以上の経済成長率を達成したことはない。</p> <p>(4) 2日、第3州、第4州及び第6州を対象に第一回地方選挙立候補者受付が行われた。①地方自治体の首長、②同副首長、③地方自治体を構成する区の首長、④同区の4名の委員の4種類のポストが対象。なお、第一回地方選挙は34郡、283地方自治体(内訳:主要都市4、副都市1、市・町92、村落委員会186)、2,598区で実施される。</p> <p>(5) 5日、副首相兼内務大臣からの辞意を表明していたビマレンドラ・ニディ大臣(NC所属)が辞意を撤回し、復職した。</p> <p>(6) 8日、ビジャヤ・クマル・ガッチャダール率いる「ネパール民主フォーラム」(NDF)が、ダハール政権入りし、ガッチャダール党首は、副首相兼連邦・地方開発大臣に就任した。</p> <p>(7) 9日、ドルカ郡において、第一回地方選挙をめぐり、UMLとMCの支持者間で衝突があり、UMLから区長に立候補していたゴレ・タマンの息子のクル・バハドゥル・タマンが死亡した。</p> <p>(8) 14日、第一回地方選挙が実施された。アヨディ・プラサッド・ヤダブ選挙管理委員会委員長は、投票はおおむね平和裏に行われた旨述べた。投票率は73%。投票率が高かったのはバクタプル郡(83%)、ラスワ郡(82%)、ドルパ郡(81%)等であり、低かったのはマナン郡(53%)、カリコット郡(60%)、ミヤグディ郡(68%)等であった。</p> <p>(9) 17日、第一回地方選挙の開票について、過去に例を見ないほどの大きな投票用紙(注:横51cm、縦72cm)、政党シンボルの多さのため、開票作業が遅れているとの報道。選挙管理委員会関係者は、投票結果が確定するまで、数週間かかるだろうと述べた。</p> <p>(10) 22日、政府は、タライ地域の地方自治体を更に22増設することを閣</p>

	<p>議決定した。地方自治体数は、これまでの744から766となった。また、副都市であったビルガンジ（パルサ郡）及びピラトナガル（モラン郡）を主要都市に格上げすることも併せて決定した。更に、既存の24の村落評議会を市に格上げすることも決定した。今次決定により、地方自治体の数は、主要都市6、準主要都市11、市270、村落評議会479となった。</p> <p>(11) 22日、地方自治体を22増設した政府の決定について、選挙管理委員会から非難が寄せられている。ヤダブ同委員長は、今回の上記決定によって、物理的に、当該地域での地方選挙を、予定通り6月14日に実施することが、かなり難しくなった旨述べた。また、野党第一党のUMLも、政府の上記決定に強く反対している。</p> <p>(12) 24日、ダハール首相は、首相府において、国民向けにテレビ演説を行い、辞任を表明した。これに続き、同日、同首相はバンダリ大統領に辞表を提出し、同大統領はこれを了承した。</p> <p>(13) 25日、バンダリ大統領は、立法議会にて政府施政方針演説を発表した。</p> <p>(14) 26日、R J P Nは、6月14日の地方選挙に参加しないことを決定した。更に、6月初旬に新たな抗議活動を実施すると発表した。</p> <p>(15) 26日、最高裁判所は、ダハール首相及び内閣に対し、第二回地方選挙を前に、タライ地域の地方自治体を22増設するとした決定は、地方選挙法に違反するとして、同決定を実施しないようとの仮命令を出した。</p> <p>(16) 28日、カトマンズ市長にUML候補のビドヤ・スन्दル・シャキヤ氏が確定した。</p> <p>(17) 28日深夜、チトワン郡バラトプール市の開票作業がストップした。開票作業の最終段階で、これ以上UML候補との差を縮めることができなと思ったMC支持者が、投票用紙を破ってしまったことよると報じられている。</p> <p>(18) 29日、政府は、6月14日に予定されていた第二回目の地方選挙を6月23日に延期することを決定した。R J P Nは、第二回目の地方選挙への不参加を表明していたところ、上記延期の決定は、政府がR J P Nに地方選挙への参加を促すためになされたものである。</p> <p>(19) 29日、スシラ・カルキ最高裁判所長官に対する弾劾決議案が撤回された。</p> <p>(20) 29日、政府は新年度予算案を立法議会に提出した。ただし、第二回目の地方選挙を前に、選挙規律を考慮し、新規プロジェクトの予算案提出はなかった。</p> <p>(21) 30日、午後12時の時点における第一回地方選挙の市長・村長選挙の当選者は、UMLが125人、NCが104人、MCが46人、その他政党が7人である。</p>
--	---

	<p>(22) 31日、政府は、第二回目地方選挙を6月23日から6月28日に再延期することを決定した。6月23日はラマダン期間中であることから、当地ムスリム・コミュニティーからラマダン明けにして欲しいとの要望を踏まえたもの。</p>
<p>外交</p>	<p>(1) 3日、インド外務省の定例記者会見で、ゴパル・バグレイ報道官は、インドは、5月14日及び6月14日にネパールで実施される地方選挙に対し、あらゆる支援を行うと述べた。インド政府が、ネパールの地方選挙への支持を公に明言したのは、これが初めて。</p> <p>(2) 12日、ネパールと中国は、中国の「一帯一路」構想に参加のための覚書に署名した。</p> <p>(3) 14日、マハラ副首相兼財務大臣、レカック・インフラ交通大臣、カルキ情報・通信大臣等は、北京で開催される「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに参加。</p> <p>(4) 25日、ダハール首相とインドのモディ首相が電話会談。電話会談で、インドのモディ首相は、ダハール首相に対し、5月14日の地方選挙が無事に終了したことについて祝意を述べた。</p>